

# シンガポールの概況

在シンガポール日本国大使館

(2018年1月改訂)

## 〈目 次〉

1.	概 要	-----	3
2.	政 治	-----	6
3.	経 済	-----	7
	（1）概観	-----	7
	（2）貿易・投資	-----	8
	（3）物価・雇用・賃金	-----	9
	（4）財政・金融	-----	10
	（5）運輸・観光・通信	-----	11
	（6）建設・住宅・社会資本	-----	12
	（7）農林水産業	-----	12
4.	日本・シンガポール関係	-----	13
5.	在留邦人関係	-----	15

# 1. 概要

正式国名	シンガポール共和国 (The Republic of Singapore) (「シンガ」はサンスクリット語でライオン、「プーラ」は町の意)
略歴	1819年 東インド会社のスタンフォード・ラッフルズ上陸。 1824年 英蘭条約締結。英・蘭間の勢力範囲確定。英国、ジョホールのスルタンとの取り極めにより、シンガポールの完全主権と永久領有権獲得。 1867年 英国政府直轄海峡植民地となり、欧州とアジアを結ぶ中継貿易と通信の拠点として発展。 1942年2月 日本軍占領、昭南市と改称。 1945年 終戦後、英軍による軍政施行。 1946年 軍政終了。英国直轄植民地に移行。 1948年 第一回総選挙。非常事態布告。 1959年6月 外交と国防を除く広範な自治権を有する自治州となる。 1963年 マラヤ、サバ、サラワクと共にマレーシア連邦を結成。英国より完全独立。 1965年8月 マレーシアから分離。大統領を元首とする共和国となり今日に至る。

## 国旗・国歌・国花

### (1) 国旗

シンガポールの国旗は、赤色の上部と白色の下部に等分され、上部左側の部分に白色の三日月とその横に円状に配置された5つの白色の星で構成されている。赤色は普遍的親愛と国民の平等を象徴し、白色は満ち足りた永続的な清澄と高潔を表わしている。三日月は隆盛する若い国家を、5つの星は民主、平和、進歩、正義、及び平等の理念を表している。旗の縦と横の割合は2対3である。

### (2) 国歌

シンガポール国歌の題名は、「マジュラ・シンガプラ (シンガポールに繁栄を)」である。この国歌は、シンガポールがまだイギリスの自治州であったころ、カラン・パークで催された博覧会の為に Kafa Don が作詞、Zubir Said が作曲したもので、1965年8月9日にマレーシアから分離独立した際に国歌となった。

#### 「マジュラ・シンガプラ」

シンガポールの 新しき精神のもとに  
繁栄と発展のため われらは団結しよう  
崇高な理想を求めて われらすべてが高らかにうたう  
われらはここに集う シンガポールの繁栄を！  
シンガポールの前進を

### (3) 国花

ラン (名称は Vanda Miss Joaquim)、色は薄紫色。

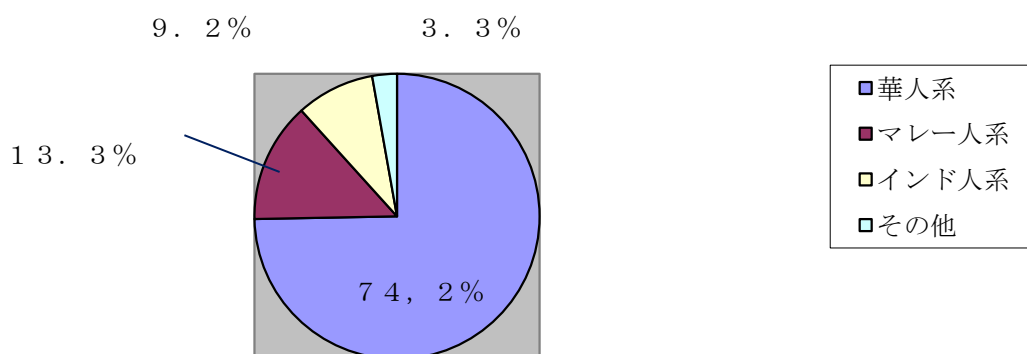
面積	707.0 km <sup>2</sup> (参考：東京都区部 630.1 km <sup>2</sup> 、対馬 696.2 km <sup>2</sup> )
位置	北緯 1° 09′ ~ 北緯 1° 29′、東経 103° 36′ ~ 東経 104° 25′ にわたって位置する小島。赤道から約 137km 北にある。
地勢	島内は坂が多いものの、山と呼べる場所は無く、中央部に最高海拔 163m の丘が存在する程度。中心部は島の南側の平坦地に所在。マレーシアとは、ジョホール水道を横切る長さ 1.1km の道路 (コーズウェイ) やシンガポール西岸とジョホール州南部を結ぶ 1.9km の有料橋 (第二リンク、1998年1月開通)、鉄道、水道管、天然ガス・パイプラインでつながっている。

気	候	日中最高気温平均	31℃ (2011年)
		日中最低気温平均	25℃ (2011年)
		平均湿度	80% (2011年)
		年間降水量	2,192mm (2011年)

赤道の北 136.8 キロにあるシンガポールは熱帯雨林気候に属する。1年中高温で、最も暑い時期は4月から7月頃まで。11月から1月までは季節風の関係で比較的しのぎやすいが、雨がやや多い。気温は31~34℃、夜間の最低気温は23~26℃程度。湿度は年間を通じて高く、しばしば100%に達する。雨はスコール性で、短時間に降り、激しい雷を伴うことが多い。

人	口	総人口	561万人 (2017年)
		住民	396万人 (2017年)
		※「住民」はシンガポール国民 (331.4万人) 及びシンガポール永住権取得者 (53.1万人) の合計	

(うち「住民」の民族別内訳)



平均寿命	82.5歳 (男80.2歳、女84.6歳)	(2013年)
------	-----------------------	---------

出生率	1.19	(2013年)
-----	------	---------

幼児死亡率	1000人に対し2.0人	(2013年)
-------	--------------	---------

国語	マレー語
----	------

公用語	マレー語、中国語 (北京語)、英語、タミール語 (英語を行政語としている。)
-----	---

時差	シンガポールの時間は日本より1時間遅れ (例: シンガポールが12時なら日本は13時)
----	--

宗教	仏教 (33.2%)、イスラム教 (14.0%)、キリスト教 (18.8%)、 道教 (10.0%)、ヒンドゥー教 (5.0%)、その他 (0.2%)、無宗教 (18.5%) (2015年)
----	--

※尚、信仰の自由は憲法で保障されている。

国民性	多民族、多言語、多宗教国家。実利重視の現実主義的側面が目立つ。政府は国民がアジア的価値観を共有していることを強調する
教育	高学歴者への社会的評価は極めて高く、厳しい能力主義を取り入れた教育制度となっている。義務教育は小学校（6年間）のみ。現在、国立大学は4校（NUS、NTU、SMU、SUTD）。
就学・進学率	<p>中学校進学率：98.2%</p> <p>高校（ジュニア・カレッジ）進学率：27.0%</p> <p>ポリテクニク（高等技術専門学校）進学率：44.4%</p> <p>技能専門学校（ITE）進学率：22.0%</p> <p>大学（国内大学）進学率：26.0%</p> <p>（何れも2011年実績）</p> <p>*この他、主に欧米系の外国大学に留学する者も多い。</p>
識字率	96.1%（2011年実績）

## 2. 政 治

独立年月日	1965年8月9日
政 体	立憲共和制
元 首	大統領：ハリマ・ヤコブ（初の女性大統領） （17年9月就任、任期6年）
行 政 府	内閣（1府15省）
首 相	リー・シェンロン
立 法 府	一院制議会
議 員 数	選挙区選出議員 89 12単一選挙区、15集団選挙区（各選挙区により4～6名を選出） 上記に加えて、9名まで立法府任命の指名議員及び野党議席を3とするための 非選挙区選出議員（予算案と憲法案件以外は議決権あり）
議 員 任 期	5年（選挙後最初に召集された議会より）
政 党	与党：人民行動党（PAP）（83議席） 野党：労働者党（WP）（議席） 非選挙区選出議員 3議席（労働者党：2、シンガポール人民党（SPP）：1） （共産党は非合法）

### 内 閣

首相	リー・シェンロン	首相府相（兼全国労働組合 会議書記長）	リム・スイセイ
副首相兼国家安全保障担 当調整大臣兼内務相	テオ・チーヒン	保健相	ガン・キムヨン
副首相兼財務相（兼通貨監 督庁議長）	ターマン・ シャンムガラトナム	運輸相兼第二外務相	ルイ・タックユー
貿易産業相（兼通貨監督庁 副議長）	リム・フンキャン	首相府相兼第二内務相兼第 二貿易産業相	S・イスワラン
情報通信相 兼ムスリム担当相	ヤーコブ・イブラヒム	教育相	ヘン・スィーキート
国家開発相	コー・ブンワン	首相府相兼第二環境・水資 源相兼第二外相	グレース・フー
国防相	ウン・エンヘン	社会・家庭振興相代理兼国 防担当上級国務相	チャン・チュンシン
環境・水資源相	ビビアン・バラクリシ ユナン	人材開発相代理兼国家開発 担当上級国務相	タン・チュアンジン
外務相兼法務相	K・シャンムガム	文化・地域・青年相代理	ローレンス・ウォン

国 防 徴兵制を採用し、18歳以上の男子は2年間の兵役義務がある。  
2000年「Defending Singapore in the 21st Century」を発表し、新世紀における  
国防政策の指針を示した。基本方針は、「外交」と「抑止」を掲げ、域内外諸国との対  
話・信頼醸成・協力関係の強化及び「トータル・ディフェンス（総合防衛）」の強化に  
つとめている。ASEAN諸国をはじめ米・中・韓・日・印・豪・NZ等のアジア太平  
洋諸国との緊密な関係の構築につとめている。

軍 事 力 陸軍（50,000人）  
海軍（5,000人、フリゲート6隻、潜水艦6隻、揚陸艦4隻等）  
空軍（13,500人、作戦用航空機約150機）

地方制度

なし

ただし、公共住宅（HDB）内の共益施設の維持管理や、職業斡旋レクリエーション活動などを行う組織を設け、地域行政の一部を自主的に運営させている。

### 3. 経 済

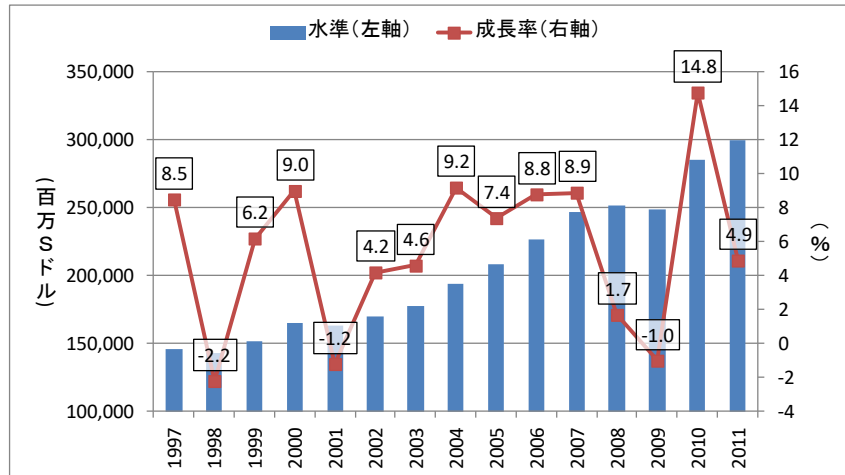
(1) 概観 (注) USドルによる数値は、公表値がない場合は当該年の期間平均為替レートにて算出

①経済の概況

名目国内総生産 (GDP)	3, 268億Sドル	(2, 598億USドル)	(2011年)
名目1人当りGDP	63, 050Sドル	(50, 123USドル)	(2011年)

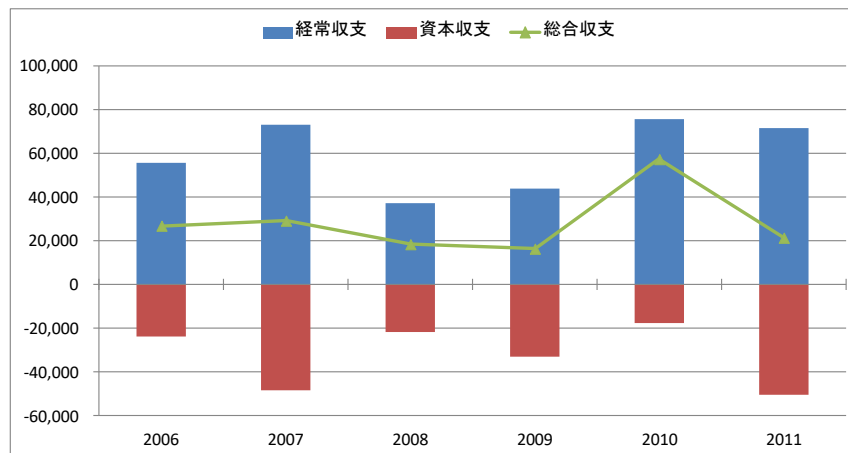
シンガポールは小国開放経済であり外需に大きく依存する経済構造のため、世界経済の動向に大きく影響を受ける。近年の動きを見ると、2008年及び2009年はリーマンショックによる世界金融危機の影響を受け成長率が大幅に低下したが、先進国をはじめ世界経済が回復し始めるとシンガポール経済も劇的に改善し、2010年は+14.8%と過去最高の成長を記録した。2011年も好調な滑り出しを見せたものの、夏以降本格化した欧州債務危機と世界経済の低迷により、エレクトロニクスを中心に製造業のパフォーマンスが悪化、カジノを含む統合リゾート施設の効果もあり観光関連産業は一定の勢いを保っているものの、金融業や貿易関連産業の成長率が鈍化するなどサービス業も勢いを失い、通年では+4.9%の成長率となった。2012年は、年央には上昇基調に入るとの見方もあるが、政府予測では+1~3%とさらに厳しい経済環境になることが見込まれている。

(参考) 実質GDPの推移



シンガポールの国際収支は、貿易収支で黒字を稼ぎ、資本収支（主に証券投資）の赤字として国外に還流するか、外貨準備として蓄積されるという構造。

(参考) 国際収支の推移 (百万Sドル)





## ②新たな産業の育成

政府は、バイオメディカル産業、情報通信技術・メディア産業を新たな経済の柱と定め、それぞれの産業の集積拠点として、「バイオポリス」「フュージョノポリス」を設置。バイオポリスは2003年10月にオープンし、「分子細胞生物学研究所（IMCB）」「ゲノム研究所」等の国立研究所の他、多くの企業が研究所を設置（日系では、JST、早稲田バイオサイエンス研究所、理研、中外製薬、協和発酵キリンなど）。フュージョノポリスは2008年10月にオープン。シンガポール政府機関とともに、セイコーインスツルメント、日東電工、サンスター、日立アジア研究所などの日系企業も含め、様々な企業が入居。

また、自国で全ての水需要を賄えない当地では水資源に係る技術開発・産業集積が進んでおり、政府は、この特性を捉えて、2006年より、当地を「グローバル・ハイドロ・ハブ」（世界の水ハブ）として育成する政策を開始、2015年に、水関連産業の業種別GDPを2003年時点のS\$5億（約330億円）からS\$17億（約1,122億円）と約3倍に、水関連産業における雇用者数を専門職・技能職を中心に約2倍の11,000人にするとともに、世界の水市場の3%のシェアを獲得することを目標としている。各国の企業・研究機関のR&D拠点の集積も進めており、蘭デルフト社や米GE社がシンガポール国立大学（NUS）と共同で研究所を設立したほか、シーメンスもR&D拠点を設置、我が国企業でも、日東電工がWaterHub（政府の提供する水関連産業施設）内にR&D拠点を設けたほか、東レが南洋理工大学（NTU）と共同で研究所を開設している。

## (2) 貿易・投資

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
輸出額	S\$4,316億	S\$4,506億	S\$4,768億	S\$3,911億	S\$4,788億
輸入額	S\$3,789億	S\$3,960億	S\$4,509億	S\$3,563億	S\$4,232億

シンガポールの輸出相手国/地域別貿易額（2010年）

	国/地域	輸出額（億S\$）	前年比伸び率（%）
1	マレーシア	571	+27.5
2	香港	561	+23.9
3	中国	495	+29.8
4	EU	472	+26.9
5	インドネシア	450	+18.8
6	米国	309	+21.1

シンガポールの輸入相手国/地域別貿易額（2010年）

	国/地域	輸出額（億S\$）	前年比伸び率（%）
1	EU	523	+5.2
2	マレーシア	495	+19.7
3	米国	475	+14.7
4	中国	458	+22.0
5	日本	333	+22.5
6	台湾	252	+35.9

対日貿易（単位：億S\$）

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
対日輸出	168.8	195.3	208.7	235.9	216.6	234.9	178.0	223.3
対日輸入	268.1	322.7	320.3	316.4	324.2	365.8	271.5	332.6

主要地域別対内直接投資額（単位：億 S\$、かつこ内は構成比）

<コミットメント額ベース（2009年速報値）>

米国	41.9 (50%)
欧州	24.7 (29%)
日本	10.3 (12%)
その他	7.0 (8%)
外国計	83.9 (100%)

<累積ベース（2008年速報値）>

米国	535.2 (12%)
欧州	1859.3 (40%)
日本	487.8 (11%)
その他	1715.0 (37%)
外国計	4597.3 (100%)

シンガポールの対日投資額：7.5億USドル（2009年速報値）

アジア最大の投資国（全世界の6%、アジアの70%）

### （3）物価・雇用・賃金

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
消費者物価上昇率	6.6%	0.6%	2.8%	5.2%	4.6%	2.5%
卸売物価上昇率	7.5%	-13.9%	4.7%	8.4%	0.5%	-2.8%
失業率（年平均）	2.2%	3.0%	2.2%	2.0%	2.0%	2.1%
平均月額賃金（名目）	S\$3,977	S\$3,872	S\$4,089	S\$4,334	S\$4,434	S\$4,622

労働力人口 351.9万人（2014年3月）

労働力率 66.7%（男 75.8% 女 58.1%）（2013年）

労働組合数 60（その他、タクシー協会、12の社会的企業、5の関連機関がある）（2013年）

労働組合員数 78.0万人（2013年）

外国人労働者政策 2000年代に外国人労働者を積極的に受け入れていたが、急激な人口増のため、社会インフラ（公共交通、公共住宅、雇用のセーフティネット）の整備の遅れ等から、国民の間で政府の外国人受入れ政策に対する不満が高まった。リー首相は、2011年8月の建国記念日演説で、外国人労働者受入れが経済成長及び社会の活力維持に不可欠であるとしながらも、外国人居住者の受入れのペースを抑制し、シンガポール国民を優先する政策を充実させることを国民に約束し、以降、明確に外国人労働者流入を抑制する方向に舵を切った。

### （4）財政・金融

予算 2011年度：予算年度は4月1日～翌年3月31日

財政政策 シンガポールは小国故に伝統的に保守的な財政運営を行っており、総選挙ごとの政権任期でみれば財政黒字を過去達成している。リーマンショック以降は、雇用対策等で一時的に財政赤字に転じたものの、経済の回復とともに政策の軸足を景気対策から成長戦略へと移し均衡財政に回帰している。2012年度予算は、健全財政を堅持し、成長戦略を強化する一方、2011年5月の総選挙以来の政府のスローガンである「思いやりのある社会（Inclusive Society）」の実現に向け社会福祉政策を拡充したのが特徴。

金融政策 通貨監督庁（MAS）は金利ではなく、為替相場（名目実効レート）を金融政策ツール

として操作しており、毎年4月と10月に方針を決定し金融政策ステートメントとして公表している。最近の動きを見ると、2010年4月、経済の回復を受けてそれまでのSドル中立政策から緩やかなSドル高誘導政策に転換、その後食料品価格や原油価格の国際的な上昇を受けてインフレ懸念が高まるとともに、2010年10月、2011年4月と引締め（Sドル高誘導）を強化したが、景気減速の可能性が高まった2011年10月は引締め方針を維持したものの、政策バンドの傾斜（角度）を緩やかにし、その程度を緩和した。

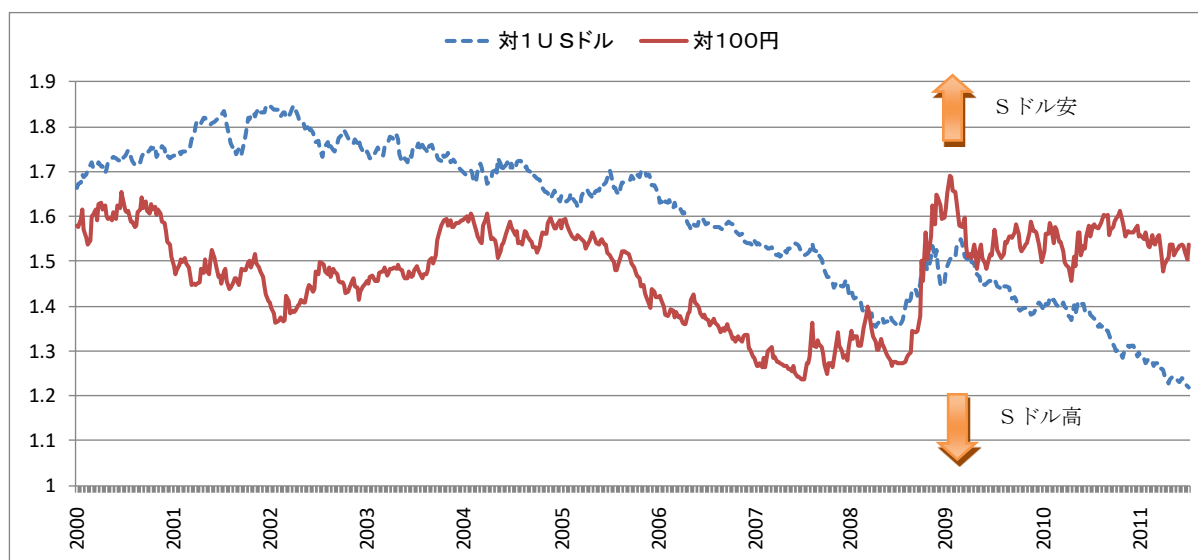
## S W F

シンガポール政府投資公社(G I C) とテマセク(Temasek)の二つのS W F（ソブリン・ウェルス・ファンド）がある。G I Cは81年に設立された政府の余剰金の資産運用会社。海外にのみ投資運用している。資産規模は非公開であり、1000億US\$をかなり上回る規模とされる。テマセクは74年に設立された政府関連企業の持ち株会社。02年より海外投資を本格化させている。資産規模は1930億S\$（2011年3月末現在）

## 通 貨

シンガポール・ドル（通貨バスケットによる管理変動相場制）

（参考）為替レートの推移



## （5）運輸・観光・通信

シンガポール港は、東西海上貿易の要衝であるマラッカ・シンガポール海峡に位置し、シンガポール政府がアジアのハブ港とすべくハード・ソフト両面での投資を進めている。コンテナ取扱量は2010年に上海に世界一の座を奪われたものの、世界第2位となっている。

チャンギ空港は、アジアにおける金融・貿易の中心地を目指した経済政策と相俟って、航空自由化政策の下、地域航空ハブとしての地位を確立。常に機能・サービスの向上、新規に寄港する航空会社の誘致、新規路線の開設に積極的に取り組んでいる

寄港船舶	2,249百万総トン(2012年)	[前年比 +5.8%]
年間港湾貨物取扱量	538百万トン(2012年)	[前年比 +1.2%]
コンテナ取扱量	31.7百万TEU(20フィートコンテナ換算個数)(2012年)	[前年比 +5.4%]

※参考：上海港：32.5百万TEU（2012年）

年間空港利用者数	51.2 百万人 (2012 年)	[前年比 +9.2%]
		※参考：成田空港 26.3 百万人 (2011 年)
年間航空貨物取扱量	1.81 百万トン (2012 年)	[前年比 -3.2%]
		※参考：成田空港 1.90 百万トン (2011 年)
年間来訪者数	13.20 百万人 (2011 年)	[前年比 +13.0%]
うち日本人	656 千人 (2011 年)	[前年比 +24.0%]
来日シンガポール人旅行者	142 千人 (2011 年)	[前年比 +27.7%]
登録自動車数	969 千台 (2012 年)	(うち、自家用車 535 千台)

※ シンガポールの自動車規制の特徴として、ERP (Electronic Road Pricing) と COE (Certificate of Entitlement) 制度があげられる。ERP は、都心部や特定の混雑区間への車両の流入を抑制するため、流入地点にガントリー (ゲート) を設置し、ガントリーを通過する際に、車載器に差し込んだキャッシュカードから自動的に課金するシステムであり、COE 制度は、自動車の保有台数を制限するため、自動車を保有する場合に、政府が毎年割り当てる保有許可証 (COE) を入札で取得すること (約 700 万円程度) を義務づける制度である。

固定電話加入者数	2.02 百万回線 (2011 年 12 月、対世帯比 104.4%)	[前年同月比 +2.0%]
携帯電話加入者数	7.76 百万回線 (2011 年 12 月、対人口比 149.6%)	[前年同月比 +6.4%]
ブロードバンド契約数	9.22 百万回線 (2011 年 12 月)	[前年同月比 +17.5%]
うち住居用契約数	1.24 百万回線 (2011 年 12 月、対世帯比 104.4%)	
うち無線契約数	7.90 百万回線 (2011 年 12 月、対人口比 152.4%)	

## (6) 建設・住宅・社会資本

建設発注額	2011 年実績見込み	320 億 S \$	(前年比 24.5%)
	(うち公共部門)	152 億 S \$)	(前年比 45.4%)
	(うち民間部門)	168 億 S \$)	(前年比 △3.4%)

2012 年見通し	290-310 億 S \$
(うち公共部門)	130-150 億 S \$)
(うち民間部門)	80-120 億 S \$)

公共住宅 (HDB)	居住者数の対人口比率	82.5% (2010 年度末)
	戸数 (分譲及び賃貸の合計)	1,011,027 戸

道 路	総延長 3,355km / うち高速道路 161km	(2010 年末)
-----	----------------------------	-----------

鉄 道	MRT 供用中 : 118.9km (2010 年末)
	LRT (新交通システム) 供用中 : 28.8km (2010 年末)

水 資 源	1 人 1 日当たり水使用量 153 リットル (2010 年。日本はおおよそ 310 リットル。)
	水源は、①国内貯水池、②マレーシア・ジョホール州からの輸入、③NEWater (下水再生水)、④海水淡水化

上水道	全人口に供給。WHO基準を満たす。 漏水率 4.4% (2008年) ※ (参考) 東京都水道局 : 3.6%
下水道	対人口普及率 100% (2000年～)
公園	1人当たりの公園面積 4.4 m <sup>2</sup> /人 (2010年。自然保護区を除く。)

## (7) 農林水産業

シンガポールには農地はほとんど無く、食料供給の大半は周辺国をはじめとする輸入に依存している。食料自給率は公表されていないが1割未満である。比較的自給率が高いのは、約23%の鶏卵(魚約4%、葉野菜約7%)である。調達先国を分散することにより食料供給のリスクを回避している。

農林水産業の地位(2011年) : 国内総生産(GDP)2,598億USドル、うち農林水産業億0.8億USドル (GDP比0.03%)

※ (参考) 日本(2011年) : 国内総生産(GDP)58,784億USドル、うち農林水産業674億USドル (GDP比1.1%)  
(資料 : 国連統計)

農業人口 (2010年) 総人口510万人、うち農業人口0.4万人 (総人口比0.1%)

※ (参考) 日本 : 総人口12,650万人、うち農業人口270万人 (総人口比2.1%)  
(資料 : FAO 統計)

## 4. 日本・シンガポール関係

### (1) 概観

外交関係樹立は1966年4月26日。1970年代後半以降の工業化推進の過程で、多くの分野において日本の経験が参考とされた。80年代は日本との経済関係が進展すると共に、日本文化が広くシンガポール社会に浸透していった。90年代はシンガポールからの対日投資も増加し、現在では中国を除いたアジア最大の対日投資国となっている。2000年代に入り、両国はお互いを頼れるパートナーとしてバイ、マルチの様々な場にて緊密に連携している。要人の往来も活発であり、二国間関係は極めて良好。

### (2) 政治（及び要人往来）

我が国にとり、シンガポールは国際社会においてグローバルな利益を共有し、上述の通り頼れるパートナーとして緊密な協力関係にある。

要人往来も活発であり、2012年6月にはシャムガム外相が訪日、2013年1月には岸田外相が訪星している。また、リー・クアンユー内閣顧問（シンガポール初代首相）は日本経済新聞社主催の国際交流会議「アジアの未来」に出席するため毎年訪日しており、ゴー・チョクトン上級相（第2代首相）も数年に一度は訪日するなど、指導者層の緊密な交流が行われている。元首級の往来としては、2006年6月に天皇皇后両陛下がシンガポールを御訪問され、2009年5月にはナザン大統領が国賓として来日している。

### (3) 経済、協力

#### (イ) 貿易、投資

2009年の日・シンガポール貿易額は日本の対シンガポール輸出が271億5千万シンガポールドル、対シンガポール輸入が178億シンガポールドル。日本はシンガポールにとって6番目の主要貿易相手国となっている。また、日本の対シンガポール累積投資額は448億2千万シンガポールドルとなっており、主要投資国中第3位となっている。

#### (ロ) 日・シンガポール新時代経済連携協定（JSEPA）

2002年1月、小泉総理のシンガポール訪問の際、ゴー・チョクトン首相との間で協定に署名。2002年11月30日に発効した。本協定は、日本にとって初めての経済連携協定であり、貿易・投資のみならず、金融、情報通信、人材育成といった分野を含む包括的な二国間の経済連携。2007年3月19日の日本・シンガポール首脳会談の際に、安倍総理とリー・シェンロン首相との間で改正議定書が署名された。

#### (ハ) 21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム（JSPP21）

1994年より15年近くに亘り成功裡に実施されている第3国協力。ODA卒業国であり、技術協力について開発援助実績を有しているシンガポールと共同で途上国支援を行うことを目的とする。これまでの累積実施コース数は316、87ヶ国・地域の約5,500名が参加している。

#### (ニ) シンガポール日本商工会議所（JCCI）

シンガポール日本商工会議所（JCCI）は1969年に設立され、登録企業数は720社（現在の会長は生野裕丸紅アセアン・シンガポール社長）。在シンガポール日系企業の活動支援を目的としており、シンガポール政府に対しても意見・要望活動を行っている。1991年にはシンガポールの文化・芸術・学術・スポーツ振興のため「JCCI Singapore Foundation」を設立。

### (4) 文化交流、人物交流、知的交流

両国は文化、人物、知的分野においても活発な交流を行っており、在日シンガポール留学生は211名（2012年）、日本語学習者数は約16,000名（2009年）。

文化交流及び文化協力に対するシンガポール側の関心は年々高くなってきており、特に民間ベースでの日本文

化紹介も盛んとなっている。

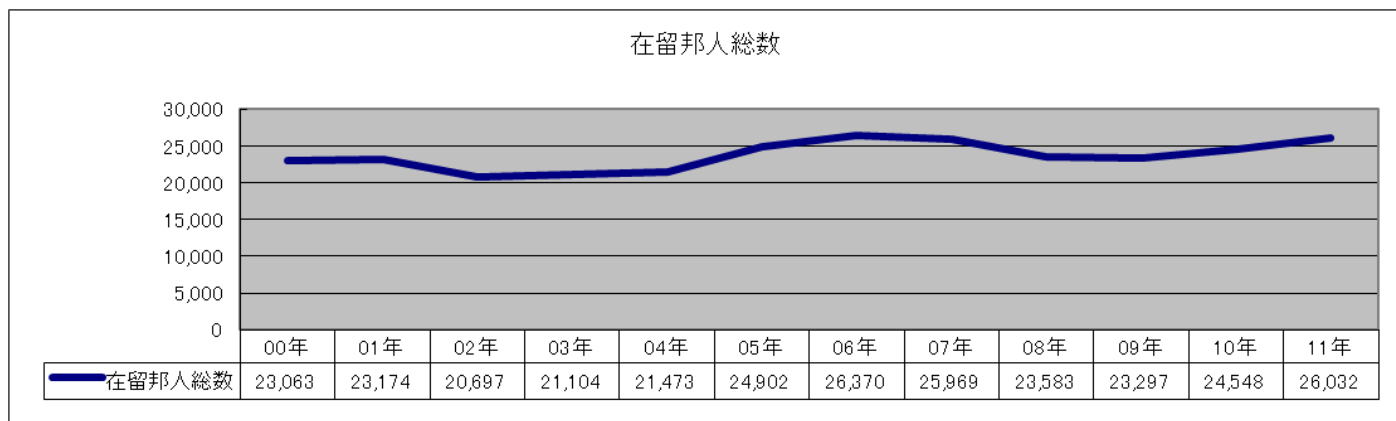
在シンガポール日本国大使館でも、2009年に日星間の政府合意で設立されたジャパン・クリエイティブ・センターにおいて、主要5分野（ファッション、アート、デザイン、建築、アニメ・マンガ）に重点を置きつつ、特に、日シンガポールの若い世代のアーティスト育成・ネットワーク構築に資する事業を実施している。また、シンガポール政府・民間団体等の行う行事に対し積極的に協力している。

知的分野では、1995年に設立された「日・シンガポール・シンポジウム」が、2013年で9回目の開催を迎える（日本で開催予定）。同シンポジウムでは、両国の政府・経済関係者、学者、ジャーナリスト等が共通の関心事項を議論し、今後の両国関係の在り方につき議論が行われている。

## 5. 在留邦人関係

在留邦人総数

26,032人（内訳：男13,756人、女12,276人）（2011年10月1日）



日本人会 会員数

個人会員 4,698 世帯

法人会員 744 社

会友 355 世帯（2012年1月）

日本商工会議所会員数

722 社（2011年10月）

日本人学校児童・生徒数

1,768 人（内訳 小学生1,332人、中学生436人）（2011年12月31日）

日系企業数

1,008 社（「海外進出企業総覧2010」（東洋経済）より）